

移住・定住に関する官民連携における包括協定の締結について

山北町とユーミーらいふグループ 日本 PFI インベストメント株式会社、株式会社タウンニュース社、株式会社横浜銀行の4者で、「移住・定住に関する官民連携における包括協定」を締結しました。

1 背景と目的

山北町では、平成 21 年度から第 1 次定住総合対策事業大綱に基づき様々な定住対策事業を実施し、平成 27 年度から 5 か年を対象とする第 2 次定住総合対策事業大綱を策定し、山北町第 5 次総合計画で定められた人口目標の達成や、重点プロジェクトである「若者定住・子育て支援プロジェクト」を推進し、定住促進に関するさまざまな取り組みを行っており、平成 32 年度を始期とする第 3 次定住総合対策事業大綱の策定に向けた準備を進めるなかで、民間企業 3 社から標記包括協定について提案をいただきました。

以上のことから、今後の移住・定住の取組を進める上で、特に都市部を中心に町外に住む方への情報発信を強力に行うことにより、山北町に対する都市部等の住民の関心を高め、移住者の増加を図ることに重点を置くため、民間企業等と連携することで民間の持つさまざまなノウハウをご支援・協力いただきながら定住促進対策を推進することを目指すこととなりました。

本協定により、連携主体となる企業は、山北駅北側定住促進住宅(サンライズやまきた)整備 PFI 事業において代表企業のユーミーらいふグループ「日本 PFI インベストメント株式会社」、神奈川県全域・東京多摩地域の地域情報紙の発行や Web サイト「RareA (レアリア)」等を企画、運営している「株式会社タウンニュース社」、神奈川県・東京都を中心に約 200 店舗を持ち、山北町の指定金融機関であり、本町の住宅取得の制度等においても連携している「株式会社横浜銀行」の 3 企業です。これらの企業と情報発信事業をはじめとする移住定住事業において連携・協力することにより、移住定住事業その他相互の持続的発展や活性化を目的とした移住・定住を企図したまちづくりを促進することを目的とします。

2 包括協定締結日

平成 31 年 3 月 28 日

3 連携事項

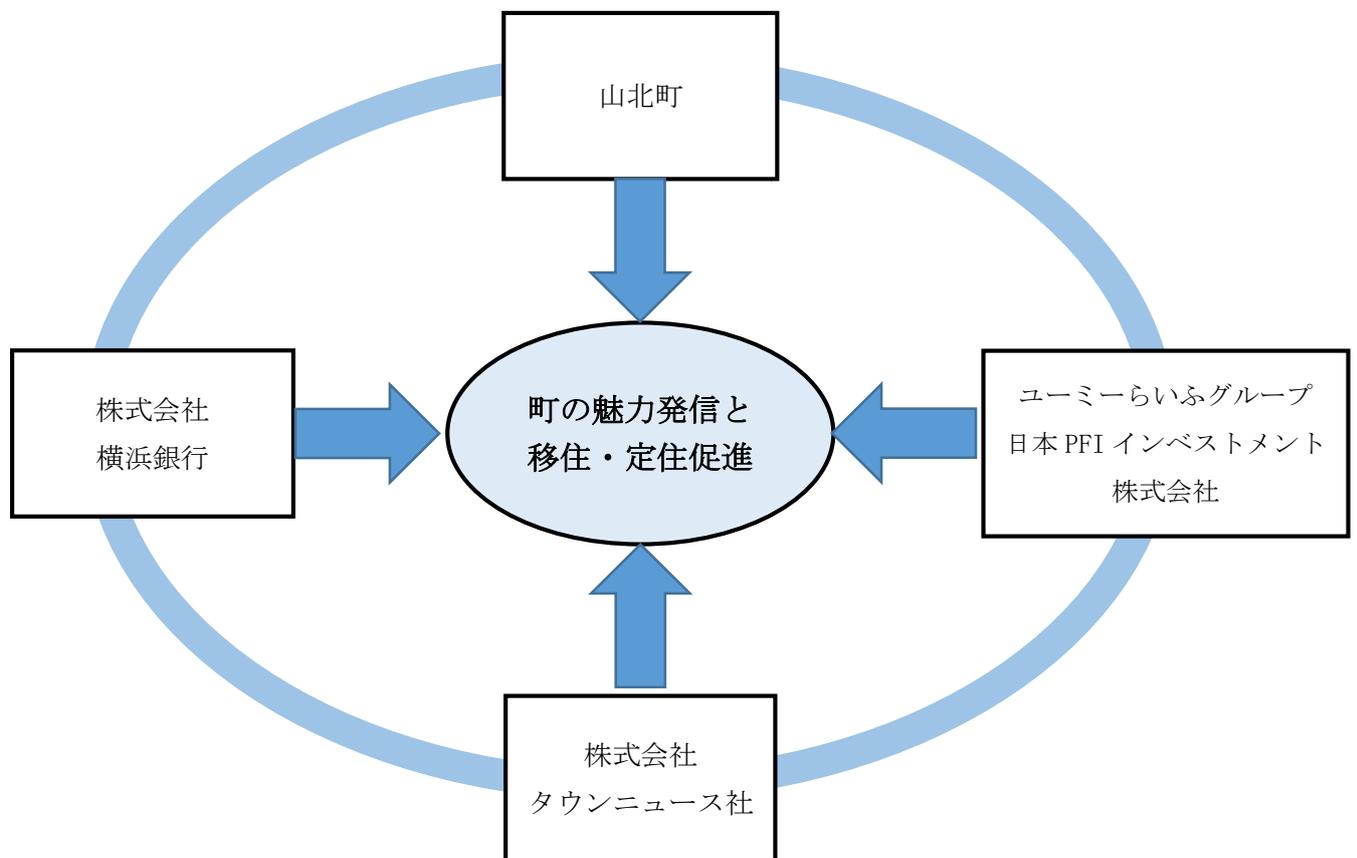
- (1) 移住定住支援に関すること
- (2) まちづくりに関すること
- (3) シティプロモーションに関すること
- (4) その他、地域社会の活性化に関すること

官民連携により、

『町の魅力発信と移住・定住促進』

を目指します！！

4 連携のイメージ 「町の魅力発信と移住・定住促進」



問合せ先

山北町定住対策課 電話 0465-75-3650